

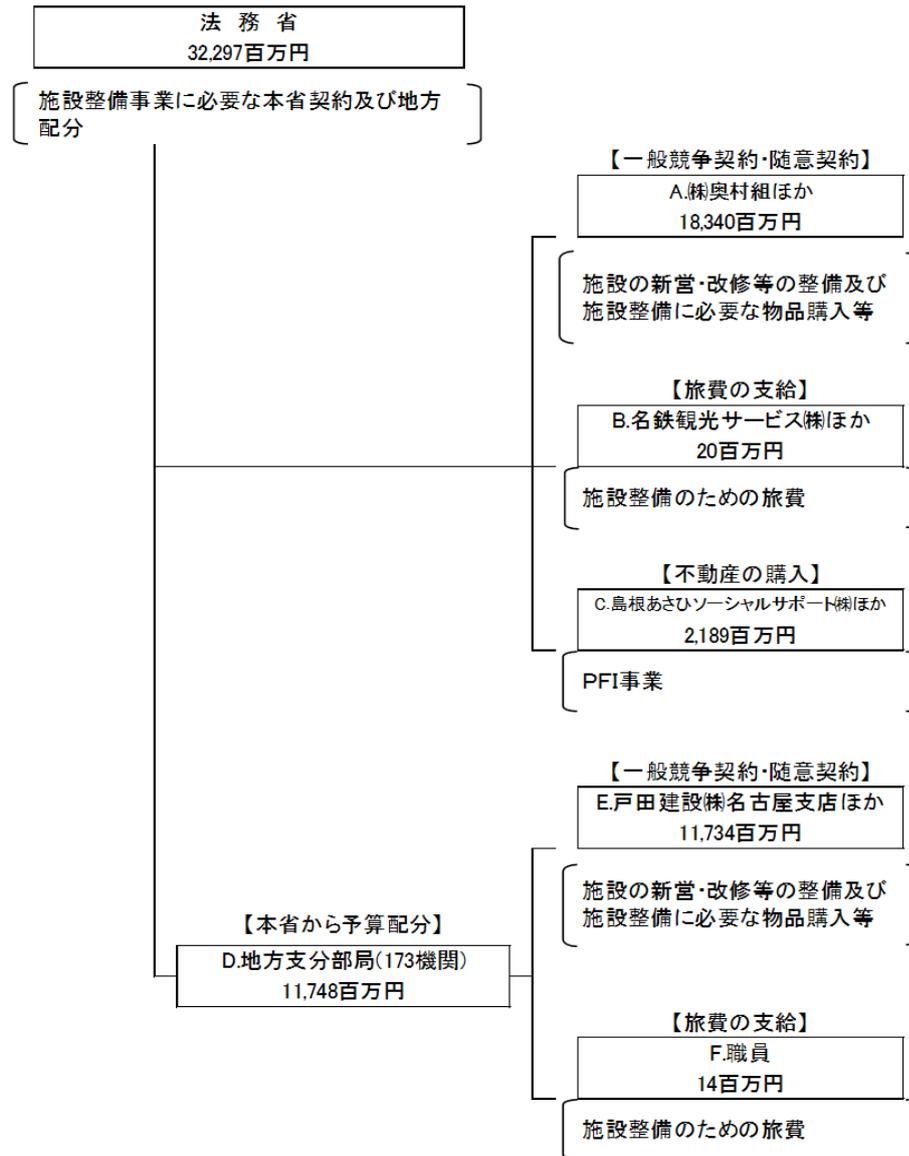
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正収容施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	施設課		施設課長 名執雅子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条		関係する計画、通知等	－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設等の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより、整備を図る必要がある矯正収容施設等のうち、特に老朽化などが著しく、機能が低下している矯正収容施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。(矯正収容施設は一施設当たりの棟数が多いことから、斤数ではなく、建物の面積を指標として使用した。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算		15,541	17,788	16,749	12,601	22,854
		補正予算		1,680	16,192	3,988	-	-
		前年度から繰越し		11,181	9,301	19,793	4,946	-
		翌年度へ繰越し		▲ 9,301	▲ 19,793	▲ 4,946	-	-
		予備費等		-	-	-	-	-
		計		19,101	23,488	35,584	17,547	22,854
		執行額		15,643	21,449	32,297	-	-
執行率 (%)		81.9%	91.3%	90.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	年度ごとの整備工事の完成(全体完成)	成果実績	斤	14	3	4	-	-
		目標値	斤	15	7	5	4	-
		達成度	%	93.3	42.9	80.0	-	-
	整備済みの施設面積/矯正収容施設面積 (成果実績:整備済みの施設面積 目標値:矯正収容施設の総面積)	成果実績	m ²	2,478,163	2,467,716	2,424,818	-	-
		目標値	m ²	3,331,197	3,346,730	3,349,216	-	-
達成度		%	74.4	73.7	72.4	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施	活動実績	斤	35	24	27	-	-
		当初見込み	斤	35	24	27	22	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度に工事を実施した施設に係る総事業費/総面積	単位当たりコスト	円	345,588	306,818	299,114	341,645	-
		計算式	円/m ²	275,871,881,000 / 798,268	265,747,731,000 / 866,140	300,547,357,000 / 1,004,793	234,249,393,000 / 685,651	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	10,284	20,424	事業費の増加				
	施設施工旅費	27	52					
	施設施工庁費	99	189					
	不動産購入費	2,191	2,189					
	計	12,601	22,854	「新しい日本のための優先課題推進枠」12,658				

事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				事業目的に即したもののみに使用されている。契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○						
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。							
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。							
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善の	建設費用等を削減するための検討、試算を適切に行い、経費の削減を図るべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	所見のとおり、建設費用等を削減するため、資材単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。(▲32百万円)								
備考									
公開プロセス実施年:平成24年 事業番号:0011 事業名:矯正収容施設の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0, 抜本的改善2, 一部改善4, 現状通り0) 取りまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。									
支出先上位10者リストには、平成17年度、18年度に入札等を行ったものが含まれる。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	0011	平成24年	0011	平成25年	0084			

※平成25年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)奥村組			E.戸田建設(株)名古屋支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	5,702	施設整備費	施設の建て替え(建築)	752
計		5,702	計		752
B.名鉄観光サービス(株)			F.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	11	旅費	施設整備のための旅費	14
計		11	計		14
C.島根あさひソーシャルサポート(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324			
計		1,324	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	11,748			
計		11,748	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)奥村組 (一般競争入札, 随意契約)	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	5,702	10	78.0%
2	(株)きんでん (一般競争入札, 随意契約)	大阪拘置所新営(電気設備)第1期工事	2,498	3	89.0%
3	ダイダン(株)大阪本社 (一般競争入札, 随意契約)	大阪拘置所新営(機械設備)第1期工事	2,427	19	72.4%
4	大成建設(株)札幌支店 (一般競争入札, 随意契約)	旭川刑務所新営(建築)第2期工事	1,726	2	99.9%
5	(株)奥村組 広島支店 (一般競争入札, 随意契約)	松江刑務所収容棟C等新営(建築)工事	997	5	89.3%
6	(株)佐藤総合計画 (簡易公募型プロポーザル)	西日本矯正医療センター(少年)(仮称)実施設計業務	446	1	98.4%
7	飛鳥建設(株)四国営業所 (一般競争入札, 随意契約)	高松刑務所収容棟等新営(建築)工事	436	3	98.0%
8	大成建設(株)東北支店 (一般競争入札)	山形刑務所医務・病室棟等新営(建築)工事	424	2	97.4%
9	浅海電気(株)札幌支店 (一般競争入札, 随意契約)	旭川刑務所新営(電気設備)第2期工事	335	5	90.1%
10	池田煖房工業(株) (一般競争入札, 随意契約)	旭川刑務所新営(機械設備)第2期工事	333	9	88.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)	施設整備のための旅費	11		
2	職員A	施設整備のための旅費	0		
3	職員B	施設整備のための旅費	0		
4	職員C	施設整備のための旅費	0		
5	職員D	施設整備のための旅費	0		
6	職員E	施設整備のための旅費	0		
7	職員F	施設整備のための旅費	0		
8	職員G	施設整備のための旅費	0		
9	職員H	施設整備のための旅費	0		
10	職員I	施設整備のための旅費	0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート (株) (平成18年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	不動産購入費	1,324	-	-
2	社会復帰サポート美祢(株) (平成17年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	不動産購入費	865	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)名古屋支店 (一般競争入札, 随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	751	6	86.7%
2	緑建工業(株) (一般競争入札)	北海少年院・紫明女子学院外堀・困障等整備工事	492	3	95.1%
3	平倉建設(株) (一般競争入札, 随意契約)	大分少年院ネットフェンス等改修工事	377	2	98.5%
4	六興電気(株) (一般競争入札, 随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事	348	3	92.5%
5	池田建設(株) (一般競争入札, 随意契約)	金沢刑務所職員宿舎新営(建築)工事	284	8	82.4%
6	トヨタホーム岡山(株) (一般競争入札, 随意契約)	岡山刑務所職員宿舎新営(建築)工事	282	9	92.8%
7	(株)竹澤建設 (一般競争入札)	福岡少年院ネットフェンス整備工事	268	4	95.1%
8	(株)吉田組 (一般競争入札)	名古屋刑務所仮設職業訓練棟等工事(建築)	255	2	96.6%
9	川田工業(株) (一般競争入札, 随意契約)	旭川刑務所職員宿舎新営(建築)工事	247	5	95.3%
10	豊建設工業(株) (一般競争入札, 随意契約)	中津少年学院ネットフェンス等整備工事	240	1	97.4%

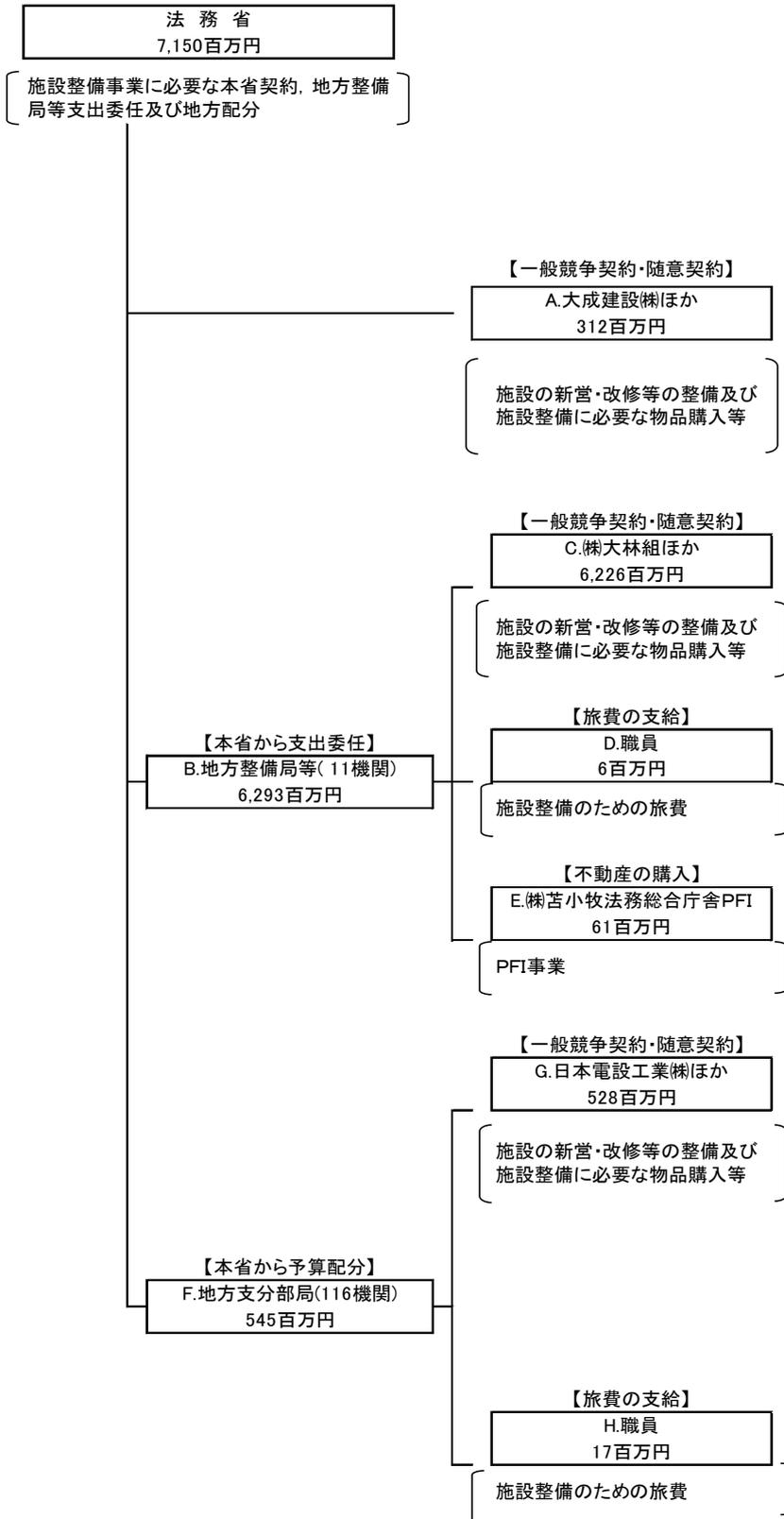
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	官署施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	施設課		施設課長 名執雅子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条		関係する計画、通知等	－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、官署施設の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある官署施設のうち、特に老朽化が著しい上、適正・迅速な捜査活動・事件処理の確保や、取調べの可視化等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設、国民の財産や身分関係等を保護し、登記行政の各種施策に対応する必要がある法務局施設及び入管法違反者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	9,260	4,776	5,777	6,646	11,742	
		補正予算	170	1,953	▲ 33	－	－	
		前年度から繰越し	3,223	2,173	3,365	1,298	－	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,173	▲ 3,365	▲ 1,298	－	－	
		予備費等	－	－	－	－	－	
	計	10,480	5,537	7,811	7,944	11,742		
	執行額	10,260	5,454	7,150	－	－		
執行率 (%)	97.9%	98.5%	91.5%	－	－			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	年度ごとの整備工事の完成(全体完成)		成果実績	庁	4	0	2	－
			目標値	庁	20	1	2	4
			達成度	%	20.0	0.0	100.0	－
	整備済みの施設数/官署施設数 (成果実績:整備済みの施設数 目標値:官署施設の総数)		成果実績	庁	766	1,014	1,001	－
			目標値	庁	1,342	1,331	1,325	－
達成度			%	57.1	76.1	75.5	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績	庁	12	12	14	－
			当初見込み	庁	12	27	16	17
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度に工事を実施した施設に係る総事業費/総面積		単位当たりコスト	円	388,026	339,698	326,210	387,048
			計算式	円/㎡	40,439,339,000 /104,218	43,162,417,000 /127,061	35,229,368,000 /107,996	80,620,977,000 /208,297
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	6,547	11,626	事業費の増加				
	施設施工旅費	17	32					
	施設施工庁費	21	23					
	不動産購入費	61	61					
	計	6,646	11,742	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,413				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設。 国家の治安維持及び国民の権利保護を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。 事業目的に即したもののみに使用されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	451	官庁営繕費	国土交通省, 官庁営繕部, 計画課			
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。				
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
支出先上位10者リストには、平成16年度、22年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0012	平成24年	0012	平成25年	0085

※平成25年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.大成建設(株)			E.(株)苫小牧法務総合庁舎PFI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	214	不動産購入費	PFI事業	61
計		214	計		61
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配布	6,293		会計機関への予算配布	545
計		6,293	計		545
C.(株)大林組			G.日本電設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	1,255	施設整備費	自家発電設備新営	175
計		1,255	計		175
D.職員			H.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	6	旅費	施設整備のための旅費	17
計		6	計		17

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株) (平成22年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	甲府法務総合庁舎新営(建築)工事	214	17	77.5%
2	(株)新和電工 (一般競争入札)	法務省浦安法務総合センターA館等改修工事	30	1	97.5%
3	大成設備(株) (平成22年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	甲府法務総合庁舎新営(機械設備)工事	22	10	73.3%
4	(株)衆設計 (簡易公算型プロポーザル)	名寄法務総合庁舎実施設計業務	18	1	99.7%
5	(株)雄電社 (平成22年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	甲府法務総合庁舎新営(電気設備)工事	12	12	72.8%
6	(株)日さく (一般競争入札)	喜連川少年院等敷地調査	3	10	67.4%
7	(株)ニュージェック (平成22年度に国庫債務負担 行為による指名競争入札を実施)	甲府法務総合庁舎新営工事監理業務	3	10	66.9%
8	明治コンサルタント(株) (一般競争入札)	佐渡法務総合庁舎地盤調査	2	7	98.3%
9	(株)東京ソイルリサーチ (一般競争入札)	田川法務総合庁舎敷地調査	2	5	83.4%
10	中央開発(株) (一般競争入札)	滋賀刑務所等敷地調査	2	14	57.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組 (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	岡山法務総合庁舎新営(建築)工事	1,255	24	93.3%
2	日本電設(株) (一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館改修電気設備等工事	494	2	96.4%
3	名工電設(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	静岡地方法務局藤枝支局新営(建築)工事	481	4	92.9%
4	(株)中電工 (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	岡山法務総合庁舎新営(電気設備)工事	446	11	90.7%
5	三建設備工業(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	岡山法務総合庁舎新営(機械設備)工事	380	12	89.8%
6	(株)安藤・間東北支店 (一般競争入札)	山形法務総合庁舎新営(建築)工事	369	2	95.2%
7	第一設備工業(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	さいたま法務総合庁舎機械設備改修工事	232	4	91.1%
8	西武建設(株)関東支店 (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	さいたま法務総合庁舎建築改修等工事	212	15	88.2%
9	三菱マテリアル電子化成(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	秋田法務総合庁舎増築等工事	190	3	98.2%
10	(株)中電工東京本部 (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	さいたま法務総合庁舎電気設備改修工事	187	2	93.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)苦小牧法務総合庁舎PFI (平成16年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実施)	PFI事業	61	-	-

G.

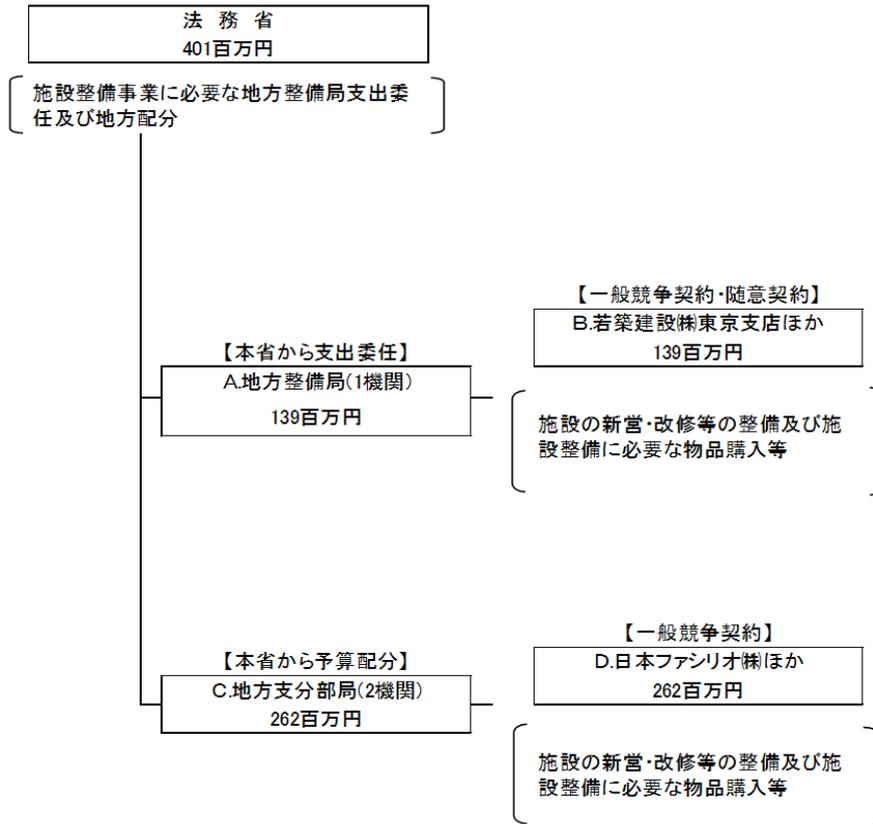
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電設工業(株) (一般競争入札)	大阪入国管理局茨木分室自家発電設備新営工事	175	3	67.1%
2	(株)スキケンショウ (一般競争入札)	小松法務合同庁舎集中書庫化工事	23	2	95.3%
3	(株)玉山板金工業 (一般競争入札)	札幌矯正管区宿舎A棟外壁等改修工事	22	3	80.1%
4	(株)ピーテック (一般競争入札)	矯正研修所東京支所等アスベスト除去工事	20	2	94.4%
5	成好設備工業(株) (一般競争入札)	岡山地方検察庁津山支部図書資料室等改修工事	12	1	97.7%
5	成好設備工業(株) (一般競争入札)	岡山地方検察庁津山支部屋外タンク新営工事及び既存地下タンク廃止工事	2	2	89.7%
6	(株)ヤマト (一般競争入札)	高崎地方合同庁舎空調設備改修	14	2	87.5%
7	ホーナン建設工業(株) (一般競争入札)	木更津法務総合庁舎外壁改修工事	13	4	86.8%
8	旭建設工業(株) (一般競争入札)	山口地方法務局分室模様替工事	13	3	88.7%
9	(株)内山組	鹿児島地方検察庁鹿屋支部外壁改修工事	12	随意契約	99.5%
10	大永設備工業(有) (一般競争入札)	鳥取第二地方合同庁舎トイレ改修工事	11	4	84.6%

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	東日本大震災に係る法務省施設の耐震対策等		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	施設課		施設課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、東日本大震災において被災した法務省施設の耐震対策等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改築を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。本事業は、予算計上所管の変更により法務省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(復興庁計上事業名「被災した法務省施設の復旧」事業番号「039」)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) <small>※各欄上段は一般会計、下段は復興 特会分</small>	予算の 状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	0	0	-	-	-	
			0	1,558	-	-	-	
		補正予算	1,292	0	-	-	-	
			0	▲ 117	-	-	-	
		前年度から繰越し	0	895	37	-	-	
			0	0	380	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 895	▲ 37	0	-	-	
			0	▲ 380	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
	0	0	0	-	-			
計	397	858	37	-	-			
	0	1,061	380	-	-			
執行額	124	649	37	-	-			
	0	989	364	-	-			
執行率(%)	31.2%	75.6%	100.0%	-	-			
	-	93.2%	95.8%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	年度ごとの被災施設等の補修、改築(完成又は全体完成)	成果実績	件	19	46	6	-	
		目標値	件	55	56	8	-	
		達成度	%	34.5	82.1	75.0	-	
	執行累計額／総事業費 (成果実績：執行累計額 目標値：総事業費)	成果実績	千円	106,378	1,603,834	2,008,314	-	
		目標値	千円	937,860	4,849,176	4,849,176	-	
達成度		%	11.3	33.1	41.4	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補修、改築工事の実施	活動実績	件	55	56	8	-	
		当初見込み	件	55	56	8	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	総事業費／総面積	単位当たり コスト	円	3,737	30,618	30,618	-	
		計算式	円/㎡	297,076,000/ 79,506	3,750,363,000/ 122,489	3,750,363,000/ 122,489	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	計	0	0	-				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設である。 国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業目的に即したもののみに使用されている。 契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。				
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
支出先上位10者リストには、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	復興-0002	平成24年	0014	平成25年	0086	

※平成25年度実績を記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配布	139			
計		139	計		0
B.若築建設(株)東京支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	57			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配布	262			
計		262	計		0
D.日本ファシリオ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	機械設備改修	159			
計		159	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)東京支店 (平成24年度に国庫債務負担 行為による簡易公募型プロ ポーザルを実施)	水戸地方法務局鹿嶋支局新営(建築)工事	57	4	97.6%
2	(株)柳沼建設	横浜地方法務局大和出張所建築改修工事	35	1	99.7%
3	村上工業(株) (平成24年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実 施)	水戸地方法務局鹿嶋支局新営(機械設備)工事	25	2	99.5%
4	(株)安井建築設計事務所 (公募型プロポーザル)	水戸法務総合庁舎設計業務	12	1	99.8%
5	(有)池澤設計 (平成24年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実 施)	水戸地方法務局鹿嶋支局工事監理業務	4	2	81.0%
6	(株)ファインコラボレート研究 所	横浜地方法務局大和出張所耐震改修設計その2業務	2	1	99.4%
7	(株)都市環境設計東京事務所 (平成24年度に国庫債務負担 行為による簡易公募型プロ ポーザルを実施)	水戸地方法務局鹿嶋支局設計その2業務	2	1	99.5%
8	日本エレベーター製造(株) (平成24年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を実 施)	水戸地方法務局鹿嶋支局エレベーター設備工事	1	1	98.5%
9	(株)あい設計 (簡易公募型プロポーザル)	宇都宮地方法務局真岡支局耐震改修設計業務	1	1	99.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファシリオ(株) (一般競争入札)	黒羽刑務所機械設備改修工事	159	3	92.2%
2	Mテクノ(株) (一般競争入札)	黒羽刑務所収容棟EV等改修工事	54	2	93.4%
3	(株)マスタ塗装店 (一般競争入札)	水戸刑務所収容棟建具改修工事	29	2	95.2%
4	(有)ヒルキング栃木 (一般競争入札)	宇都宮拘置支所収容棟建具改修工事	20	2	87.0%